

9 公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー

令和7年7月1日現在

設立年月日	平成2年10月16日	代表者氏名	理事長 飯田 貢		
所在地	名古屋市中区栄二丁目10番19号			電話番号	052-201-5733
ホームページアドレス	https://www.nagoya-info.jp/ncvb/				
資本金・基本金	1,055,000千円	市出資・出捐金	500,000千円 (47.4%)		
所管部局	観光文化交流局観光交流部観光推進課			電話番号	052-972-2425
設立目的	名古屋市及びその周辺地域の産業技術、文化、歴史等の資源を活用して、コンベンションの誘致及び観光の振興を図ることにより、名古屋市の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和6年度 事業費	事業の概要		
	観光事業	281,934千円	観光客の誘致・宣伝・受入		
	コンベンション事業	96,170千円	コンベンションの誘致・支援		
	案内所事業	100,660千円	観光案内所の管理運営		
役職員数		常勤			非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣) 1人	(うち市OB) 1人	13人
	職員数	30人	(うち市派遣) 3人	(うち市OB) 0人	13人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)		—	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)		7,355千円
				正規職員 平均年齢 (市派遣職員除く)	48.2歳
市からの 財政支出		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	委託料	94,397千円	98,238千円	102,286千円	
	内 随意契約金額	(94,397千円)	(98,238千円)	(102,286千円)	
	補助金	375,258千円	392,665千円	371,843千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円	
	経常収益	540,418千円	556,479千円	548,389千円	
	経常費用	533,177千円	538,249千円	551,617千円	
	経常利益(損失)	7,242千円	18,229千円	▲ 3,228千円	
	当期利益(損失)	7,111千円	18,242千円	▲ 3,150千円	
貸借対照表	総資産	1,430,881千円	1,463,733千円	1,448,622千円	
	内 流動資産	(83,355千円)	(116,949千円)	(102,547千円)	
	内 固定資産等	(1,347,525千円)	(1,346,784千円)	(1,346,075千円)	
	総負債	60,602千円	75,212千円	63,251千円	
	内 流動負債	(60,602千円)	(75,212千円)	(63,251千円)	
	内 固定負債等	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	純資産(正味財産)	1,370,279千円	1,388,521千円	1,385,371千円	

経営に関する指標（共通指標）

9 公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー

○法人の自立性		令和5年度	令和6年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	88.2%	86.5%	▲1.7%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
		令和6年7月1日現在	令和7年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	6.7%	13.3%	6.6%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	77.4%	76.7%	▲0.7%
○組織運営の効率性		令和5年度	令和6年度	対前年度増減
管理費比率	$\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	2.8%	3.3%	0.5%
○財務の健全性		令和5年度	令和6年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	94.9%	95.6%	0.7%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	155.5%	162.1%	6.6%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	97.0%	97.2%	0.2%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	333,521千円	330,371千円	▲ 3,150千円

○ 経営戦略計画（R6～R10）の概要

経営戦略方針
観光・MICE誘致に関するデータ、公益財団としてのネットワークの融合による科学的経営を推進し、地域一体となった観光・MICE誘致の要として、名古屋市と両輪となり、経済波及効果の最大化と魅力あるまちづくりを実現し、市民とステークホルダーから真に必要とされる財団を目指す。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	6 目標値	6 実績値
【DMO認定登録・科学的経営の推進】 DMO認定登録を推進し、観光・MICEに関するデータ収集・分析と、エビデンスに基づく論理的な事業立案、PDCAサイクルの定着による事業見直しを通じた科学的経営・観光DXを実現する。 【アジア・アジアパラ競技大会等を契機としたインバウンド・MICE誘致の強化】 2025年大阪・関西万博や2026年アジア・アジアパラ競技大会等の好機をとらえ、データ等に基づくインバウンド誘致を強化。併せて、来訪する観光客の多様性について、市民や事業者の理解、環境整備を促進し、SDGs達成に向けた持続可能な観光・MICE誘致を実施。 【事業者連携・広域連携等の強化】 地域ブランディングやプロモーションの中核として、観光・MICE事業者との連携、周辺地域とのより効果的な広域連携を強化することで、地域一体となった観光・MICE誘致の強化を図る。併せて、名古屋の観光魅力に対する市民の理解を促進。 【経営改革の推進】 費用対効果の高い事業へのシフト、収益性の高い事業の開拓により、自主財源の拡充を図る。また専門的な人材育成と登用により、経営基盤の強化を図る。	国際会議開催件数(件)	132	後日公表予定
	ミーティング・インセンティブ旅行(件)	2	3
	国際・国内会議(件)	15	7
	見本市・展示会(件)	2	0
	ウェブサイト総ページビュー数(万件)	1,731	1,874
	うち、外国語総ページビュー数(件)	231	312
	観光総消費額(億円)	5,510	後日公表予定
	観光入込客延べ人数(万人)	6,310	
	延べ宿泊者数(万人)	1,134	
	うち、外国人延べ宿泊者数(万人)	226	
	観光客の満足度(%)	84.2	56
	観光案内所への来訪者数(万人)	56	
	うち、外国人来訪者数(万人)	10.8	
	フィルムコミッション受付件数(件)	163	195
	賛助会員数(会員)	600	580
	決算収支差額(千円)	0円以上	5,747